

平成28年度

事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person

目 次 *Contents*

学校法人愛知享栄学園 事業報告書

はじめに	1
建学の精神	2
<hr/>	
I. 学校法人の概要	
1. 沿革	3
2. 役員	4
3. 評議員	4
4. 学生・生徒・園児数	5
5. 教職員数	5
<hr/>	
II. 事業の概要	
1. 学校法人	6
2. 享栄高等学校	6
3. 栄徳高等学校	9
4. 享栄幼稚園	12
<hr/>	
III. 財務の概要	
1. 学校法人会計基準について	14
2. 決算の概要	18
3. 資金収支	19
4. 事業活動収支	21
5. 貸借対照表	23
6. 有価証券	24
7. 財産目録	25
8. 借入金	25
9. 財務比率	26
10. 次年度に向けて	26

はじめに

愛知享栄学園は、建学の精神である「誠実で信頼される人に」を大切にしながら社会に貢献できる人材を育成する教育を実践し、「選ばれる学校（園）」の実現を目指してまいりました。

平成 26 年 4 月に享栄学園から分離独立して 3 年が経過し、予想を上回る生徒・園児の皆様に入学・入園いただき、非常に活気のある学園として日々教育活動を行ってきました。

生徒・園児一人ひとりの夢が実現できるような支援が第一と考え、教育環境充実のための施設・設備に対する投資を行うとともに、教職員の増員をはかりきめ細かく丁寧な教育を実践してまいりました。

この 3 年間で、学園の基盤固めに一定の成果は見られました。

平成 29 年からは、学園運営において経営・教育の両面からさらに改善の意識を持ち、教職員全体で目標に向かって取組んでまいります。

以上

平成 29 年 4 月 1 日

学校法人愛知享栄学園
理事長 長谷川 信孝



建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

愛知享栄学園は、平成26年4月に享栄学園の建学の精神を受け継ぎ、
更なる発展をめざし分離独立をした。

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」大正2(1913)年として設立し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」

(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと念願した「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指している。



学園創立者 堀 榮二

<名称>  学校法人愛知享栄学園

<法人設立> 平成26（2014）年4月1日

<設置学校>

	享 栄 高 等 学 校	〒467-8626 愛知県名古屋市瑞穂区汐路町1-26
	栄 徳 高 等 学 校	〒480-1103 愛知県長久手市岩作三ヶ峯1-32
	享 栄 幼 稚 園	〒467-0017 愛知県名古屋市瑞穂区東栄町2-4



享栄高等学校



栄徳高等学校



享栄幼稚園

I. 学校法人の概要

1. 沿革

大正 2年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足。
大正 4年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可 (KYOEI BUSINESS COLLEGESと称す。)
大正 7年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更。
大正10年	12月	甲種商業学校として認可される。
大正14年	4月	実業学校令による甲種認可校（5年）に昇格、享栄商業学校に校名変更。
大正14年	9月	名古屋市瑞穂区汐路町の現校舎位置に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立。
昭和19年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更。
昭和23年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足。
昭和26年	3月	学校法人享栄学園となる。
昭和29年	4月	享栄幼稚園設立。
昭和37年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設。
昭和38年	4月	鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に、普通科・商業科開校。
昭和40年	3月	享栄中学校廃校。
昭和41年	4月	鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校家政学科。
昭和42年	10月	享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更。
昭和43年	4月	享栄高等学校に普通科開設。
昭和51年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置。
昭和58年	4月	享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に普通科開校。
昭和60年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校。
昭和60年	4月	享栄化'専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更。
昭和61年	4月	鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校。
平成 2年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止。
平成 5年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可。
平成 9年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可。
平成12年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可。
平成13年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可。
平成17年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可。
平成17年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可。
平成22年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校。
平成24年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転。
平成25年	4月	栄徳高等学校 創立30周年。
	9月	享栄高等学校 創立100周年式典。
	11月	学校法人享栄学園 創立100周年式典。
平成26年	3月	3法人（享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園）に分離認可。
	4月	愛知享栄学園設立。
	12月	享栄幼稚園 創立60周年記念音楽会。
平成27年	3月	愛知享栄学園研修棟完成
平成28年	3月	栄徳高等学校西館完成
平成28年	9月	享栄高等学校新特進棟完成
平成29年	3月	享栄高等学校北棟完成
平成29年	3月	栄徳高等学校西館第二館完成

2. 役員

平成29年3月31日現在

定数 理事5~9名、監事2名

現員 理事 6名、監事2名

	氏 名	備 考
理事長	長谷川 信孝	享栄高等学校校長
副理事長	植木 広次	学外理事
常務理事	鈴木 文悟	学園長 栄徳高等学校校長
理事	杉下 るみ	学外理事
理事	杉山 伸哉	学外理事
理事	児玉 真由美	享栄幼稚園園長

	氏 名
監事	鳥居 俊彦
監事	岩田 八郎

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

3. 評議員

平成29年3月31日現在

定数 11~19名

現員 14名

鈴木 文悟	浅井 富士雄	吉沢 雅之	中西 篤
浅野 浩平	村松 利之	尼子 理志	植木 広次
松原 智則	杉下 るみ	岩月 宏之	奥村 文洋
三輪 浩	山田 浩司		

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

4. 学生・生徒・園児数

平成28年5月1日現在

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
享栄高等学校	S23	全日制課程	520	1,560	1,950	
栄徳高等学校	S60	全日制課程	320	960	1,258	
享栄幼稚園	S29		69	209	253	
合 計			909	2,729	3,461	

5. 教職員数

平成28年5月1日現在

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
享栄高等学校	103	33	9	8	112	41	153
栄徳高等学校	66	15	13	2	79	17	96
享栄幼稚園	13	6	2	1	15	7	22
合 計	182	54	24	11	206	65	271

II. 事業の概要

1. 学校法人

平成 26 年 4 月の分離独立後 3 年が経過し、享栄高等学校、栄徳高等学校、享栄幼稚園の 2 校 1 園が、今後安定的に存続していくため、それぞれ目指すべき目標を明確化し、その実現に向かい具体策を検討・実施した。

比率名	目標値	結果
事業活動収支差額比率	6%以上	10.1%
人件費比率	70%未満	67.5%
管理経費比率	5%未満	4.5%
人件費依存率	140%未満	134.9%
基本金組入後収支比率	100%未満	102.3%

享栄高等学校において、新特進棟のための土地・建物の取得、北棟の建替え、栄徳高等学校において西館第二館の建設があり、3 億 49,840 千円の基本金組入を行ったため、基本金組入後収支比率は目標を下回ったが、他の指標は、目標を達成することができた。

今後、中長期的に安定した経営状況を維持できるよう財務基盤の強化を推し進め、設備投資と内部留保のバランスを図り、教育環境の充実を図っていく方針である。

2. 享栄高等学校

1. 教育事業

(1) 教育充実のための取り組み

普通科では、愛知県立大学、日本大学、近畿大学など県内外の大学を含め多くの生徒が進学した。商業科では、社会に適応できる人材の育成と各種検定試験の合格者を増やすよう指導した。結果、IT パスポートの 2 名をはじめ多くの生徒を検定合格させることができ、県職業教育技術顕彰は、19 名が該当し前年度より 10 名増加した。機械科では、本年度も 109 名（科の 70%）が職業教育技術顕彰に該当し、6 名のジュニアマイスター顕彰の取得者がいた。進学状況は、大学 151 名、短大 13 名、専門学校 133 名合計 297 名が進学した。

(2) 自己点検と評価

6 月と 11 月に各 2 週にわたって研究授業週間と公開授業を実施し、各教科会

ごとに研修を重ねた。

(3) 学習支援の推進

各科の補習授業・検定補習を充実させ、基礎学力の向上や検定取得の支援を行った。とくに学期ごとに、目標に到達できていない生徒への補充授業を実施し、学習内容の取りこぼしのないよう指導した。土曜セミナーでも、簿記検定、ワープロ検定、情報処理検定など検定対策講座を開講した。

(4) 教員のレベルの向上

初任者研修では、月曜日3限に組入れて回数の増加と内容の充実を図った。特に研究授業については、その時間の枠を越えて相互に検証した。月曜日4限の2年目3年目の経験者研修も定着し教員間の連携強化に繋がった。また、月曜日5限に主任者研修も実施し、教員間のリーダーの育成とスキルアップを図った。

夏には「学校法人における事故対応」「特別支援教育（発達障害の理解と支援）」について、外部講師を招いて研修した。

2. 生徒支援事業

(1) 生活の支援

生徒会活動を積極的に推進し、その活動を通じて自主性・協調性を身に着けた生徒間のリーダーの育成に努めた。年度当初から個人面談を実施し、生徒の抱える諸問題を学級にとどまらず学年指導や部活動指導に拡大して反映させ、生徒のフォローに努めた。また、通信事業者を招いて、ネットモラルの向上を図る講習会を行った。相談室では、専属の相談員による生徒のカウンセリングを行い、保健室と担任及び学年と連携しその問題解決につなげた。

享栄同窓会、PTAの協力もあり奨学金制度を充実させることができた。同窓会からは各学年1名の増員をいただいた。

(2) 保護者との協力関係の構築

年度当初に保護者会を行い、担任と保護者の共通理解と協力関係の構築を早期に図ることができた。

3. 教育環境の整備

特別教室の空調機器の入替えと普通教室の空調機器の業者清掃を行い、学習環境の一層の向上を図った。情報実習室3のPC機器を一新した。特進飛翔コースの学習室と3階建ての教教室棟を新設した。

また、部活動の安全性高めるため、マイクロバス1台を増車した。

4. 地域連携・貢献事業

地域の方々にも企画・参加していただく「土曜セミナー」を5回実施した。サッカー

部によるジュニア教室が定着し、幼児たちの元気な声が校庭に広がった。地域の各種行事に吹奏楽部が参加披露した。また、生徒会も瑞穂区の「ヤングサポートみづほ」に参加した。長年に亘り実施している交通事故「ゼロ」の日の、街頭での交通安全啓発の活動を本年度も行い、瑞穂警察署から感謝状を頂戴した。

昭和ライオンズクラブ主催の「街美ボランティア」に、部活動生徒を中心に教職員一體となって300名超の生徒が参加した。

9月に行った文化祭（享栄祭）では、近隣住民の皆さんを対象にした生鮮食料品の青空市場、チビッ子ゲームコーナーなどを開催し好評を得た。

3月10日には、桜山交差点において東日本大震災の復興を願った募金活動を行い、赤十字に寄付した。

5. 生徒募集・入試に係る事業

(1) 生徒募集活動の強化

夏休み中の2回の体験入学会と10月下旬から学校説明会を6回実施して参加者の増加を図り、結果平成29年度693名の入学者につながった。

(2) 関係各所との連携

各地域の私塾に訪問し、広報活動を展開した。

6. 進路支援事業

「進路の手引き」を製作配布し、進路選択や進路指導の一助として活用した。

県内私立大学の数校を進学強化校と位置づけ、4月中旬にそれら大学への進学希望をしている生徒を中心に各大学への訪問を実施した。各校の情報を得るとともに指定校推薦枠の獲得やその増加を図った。また、面接試験対策として指導期間を増やし学年と進路指導課の連携を強めた。

7. その他

本年度、8月中旬、中学生を対象にしたソフトテニスの「KYOEI CUP」を企画し、40校を超える中学校が参加した。

硬式野球部の瀬戸グランド及び豊田市八草グランドでは、対外試合に出かけてグラウンドを使用しない土日を、近隣の少年野球チームに無償で貸与し地元の青少年育成の一助になった。

また、会議室を近隣住民の皆さんの諸会合の会場として無償で貸与した。

3. 栄徳高等学校

1 教育事業

(1)教育充実のための取り組み

校訓である「誠実で信頼される人に」の具体的な教育目標である栄徳五訓を毎朝唱和してその育成に取り組んでいる。また、様々な学校行事や教科外活動を通して豊かな人間性を育む事ができるよう努めている。学習面では習熟度別のきめ細かな学習指導を実践し、学力向上を図っている。本年度から「栄徳イノベーション」を旗印に、新しい学校づくりに着手している。次年度より新設する国際言語クラスの準備（カナダ中期留学と指導体制の構築）等、完成年度に向けて着実に進んでいる。

(2)自己点検と評価

校長が示す本年度の重点目標を基に、各部長、学年主任が各分掌の経営案を作成して、その具体的取り組みについて協議した。10月にその中間評価及び後期への課題についての校長面談を実施し、後期の取り組みについて協議した。年度末には本年度の具体的取り組みとその評価を各分掌で討議して、次年度に向けての課題について検討した。今後もP D C Aサイクルを重ねて継続的に協議検討していく。

年度末には教員一人ひとりと校長面談を行い、本年度の反省と次年度への抱負を話しあった。また、生徒・保護者・教職員アンケートを通して、選ばれる魅力ある学校づくりを模索している。

(3)学習支援の推進

毎日の授業・補習を通して基礎学力の定着を図り学力の向上に努めている。また、定期考查ごとに学力不振生徒に対して学習会を実施して下位層の学力向上にも努めている。校内単語力コンテストを実施して、単語力アップ、学習のモチベーションアップを図った。今後もさらに計算力コンテスト等も実施していく予定である。

本年度の進学実績は静岡大学・富山大学・愛知県立大学・奈良教育大学等の国公立大学12名（昨年度14名）、南山大学22名（27名）、愛知学院大学40名（38名）、愛知淑徳43名（43名）、中京大学15名（15名）、名城大学33名（34名）東海学園大学40名（8名）、立命館大学5名（7名）近畿大学13名（4名）等の私立大学465名（433名）、短期大学12名（13名）であった。

本年度より学習支援ソフトを利用して自主的な学習ができるように側面支援体制を構築中である。

(4)教育のレベルの向上

6月に2週間の期間を設け、教員全員が参観できる研究授業を実施した。研究授業後に教科会で検討会を行い、授業の質の向上、指導力アップを図っている。年間を通して教員間の授業見学は行われているが、特に若い教員には、この期間中に積極的に

先輩教員の授業見学をするよう促している。学外で行われる国公立大合格力育成研究会（ベネッセ主催）や名大入試研究会（駿台予備校主催）等の研究会に参加し教育力向上に努めている。また、ベネッセ担当者を招いて基礎学力診断テストの分析検討会を実施し、本校生徒の学力の現状と問題点を洗い出し学習指導に反映させている。その他に、教員を対象にした「いじめ、体罰防止講和」「マナー講座」「2020問題に向けての教員対象講演会」の校内研修会を実施した。その他、英語科の教員だけでなく全教職員に、各種英語検定試験の受験を奨励し支援している。

2 生徒支援事業

(1)生活の支援

愛知県警察から講師を招いて4月に1年男子、1年女子を対象とした性犯罪防止講話を実施、また全学年を対象にサイバー犯罪防止講話と交通安全講話を、6月には薬物乱用防止講話を実施して、安全で安心して通える学校づくりに努めている。県内で最もマナーの良い学校を目指し10月と11月に1年生を対象にマナー講座を開催して生徒の自律心を育む躾教育を実施した。成果として、生徒は落ち着いた学校生活を送っている。スクールカウンセラーを配置して生徒・保護者の教育相談を実施している。他には、危機管理マニュアルを策定して緊急時に備えている。

(2)保護者の方々との協力関係の構築

PTA役員会、実行委員会、生活指導委員会、部活動委員会、広報委員会等の様々なPTA活動や、研修旅行を通して、また保護者会や学級懇談会、進路説明会、公開授業、体育祭、文化祭などの学校行事に参加・協力をいただきながら保護者の方々との連携を図っている。前述したように本年度は保護者を対象としたアンケート調査を実施した。調査結果を基にさらなる協力関係の構築に努めたい。

3 教育環境の整備事業

生徒数の増加に備え、昨年度の6教室増設に続けて4教室を増設した。Wi-Fi環境の整備、Super文理クラス教室内に電子黒板の設置を行った。校務システムの導入に伴い、スムーズな指導体制を構築するために校内帳票のカスタマイズを予定している。その他、常勤の図書司書が配置され、図書館への来館者数、貸出冊数が大幅に増加した。また、トイレ清掃のために、非常勤職員を配置して美化に努めている。

4 社会連携・社会貢献事業

医療センターと連携して4月に部活動の生徒を対象に、11月に1年生全員を対象にした救命講習（心肺蘇生法・AED使用法）を実施し、全ての生徒が緊急時に貢献できるよう備えている。

長久手市の社会福祉協力校として、社会福祉活動や奉仕活動に協力しており、長久手市内の児童・生徒の登校時における交通安全街頭活動や、長久手市青少年育成推進委員会に参加している。特に吹奏楽部、ダンス部、ボランティア部等が地域活動に積極的に協力している。また、開校以来実施しているクリーンアップキャンペーン（地域の清掃奉仕活動）は地域に定着している。

5 生徒募集・入試に係る事業

(1) 生徒募集活動の強化

学校見学・説明会、相談会の年間参加者数は2281名（昨年度1964名）で生徒が1615名（1454名）、保護者が666名（510名）であった。中学の期末考査の影響で少なかった11月の第3回説明会を除き、その他は昨年度より参加者が増加した。他に、中学教師を対象の学校説明会、学習塾対象説明会、瀬戸地区説明会等を実施し本校の魅力のピーアールに努めた。結果として424名の入学生を迎えることができた。

平成29年度の新入生から制服が改定される。本年度は説明会の折にもファッショショウを開催してアピールしてきた。今後の募集に大きく影響を及ぼすと期待される。

(2) 関係各所との連携

中学校や塾を訪問して、在校生の学校での様子や卒業生の進学先等を伝え、本校のきめ細やかな指導の理解が深まるよう努めている。また、1年生には1学期中間考査終了後に母校訪問を実施し、入学後の本校での様子を恩師に報告させている。中学校教員や塾講師を対象とした学校説明会を実施して、本校の情報や授業を公開し理解を深めていただいている。その他、体育祭や卒業式に多くの近隣中学校長に臨席いただき高い評価を得ている。

6 進路支援事業

1年次の職業講演会、文理適性検査、2年次の学部学科選択サポートパック、キャンパスライフ体験学習、3年次の面接指導、就職指導、受験指導等を通して希望進路に対するモチベーションを高めるとともに、自己実現のための進路観の育成に努めている。1・2年生版の「進路の手引き」を発行して、受験に向けて3年間の進路計画が立案できるように、また、受験データを網羅した3年生版の「進路の手引き」を発行して進路決定の資料を提示している。

学年ごとに生徒を対象とした進路ガイダンスを実施して、的確な進路情報の提供に努めている。同様に保護者を対象とした進路説明会では、それぞれの学年で保護者の方々に知っていてほしい進学情報を提供している。さらに、個人面談や保護者会を通して的確な進路指導ができるように、教員間での進路情報の把握と共有化を図ってい

る。

7 その他

「栄徳イノベーション」は順調に進捗している。

4. 享栄幼稚園

1. 教育事業

(1) 教育充実のための取り組み

真綿のような吸収力を持つ園児たちにとって、日々の経験が成長に大きな影響もつたため、生活状況や発言（発信）内容を細かに観察・記録し、職員間の連絡と協力体制を確立し実施できた。5つの力（集中力、理解力、表現力、コミュニケーション力、体力）を育てる年間指導計画にそって一人ひとりを大切にした教育の実践できた。

(2) 自己点検と評価

評価項目に沿った自己点検、自己評価を積極的に行った。日々、月、学期、行事毎に個人、また学年で点検評価を行い、教職員間の情報の共有を密にし、課題について適切に対応し、教育の質を相互に高めていった。

保護者からのアンケートによる学校評価を行い、平成27年度の行事内容や日程の再検討、日常業務の見直しを行った。

(3) 学習支援の推進

漢字絵本の蔵書を増やし、保護者向けの講習会を開催するなどした。

(4) 保育のレベルの向上

外部機関の研修に参加し、その成果を園内で報告した。教師一人ひとりが最大の教育環境である自覚を深め保育に生かした。

2. 園児支援事業

(1) 生活の支援

園児の家庭環境、生活環境を把握し、一人ひとりへの理解を深めていった。児童相談所等の関わりのある園児についても、連携を取り、園医や臨床心理士に指導も受けた。

(2) 保護者と協力関係の構築

毎日の登園、降園時に直接、園児の様子を伝え合い、必要に応じて連絡帳を通して連絡を取り合った。「園だより」「ほけんだより」等の園からの発信を多くして、園の教育活動と園での子どもの様子を伝えた。母の会が行事に積極的に参加していただいたことでより園の理解に繋がった。

3. 教育環境の整備事業

園内各施設設備の点検を行い必要箇所の修繕を施し、園児の安全確保に努めた。

また、以下の取組を行った。

- (1) 園児の机と椅子を入れ替えた。
- (2) 各教室の空調機器の業者清掃を行い衛生面の向上を図った。
- (3) 学期ごとに全館業者清掃を行い衛生面の向上はもちろんのこと園内美化の一層の向上を図った。

4. 社会連携・貢献事業

近隣中学・高校の職業体験やボランティアを受け入れ好評を得た。未就園児親子教室の「ひよこ教室」を月2～4回開催して、地域の子育て交流を図った。

母の会主催によるバザーを開催し、園児はもちろんのこと保護者や地域の方々に好評を得た。

5. 園児募集・入試に係る事業

- (1) 園児募集活動の強化

6月から7月かけて見学会、説明会を行い、延べ130名の参加に加え、随時個人の見学、説明も受付実施した。

未就園児対象の「みんなの広場」で、地域の子どもたちに園を開放し、教職員といろいろなコーナーで遊び、幼稚園体験を実施した。保護者に対しては、相談コーナーも設け、相談に応じるだけではなく、最近の保護者の抱える悩みや要望などを直接知ることができた。

6. 進路支援事業

幼・保・小連絡会議で、新入学予定の園児たちの生活の様子を伝え、小学校の受入準備の参考にしていただいた。

年長の園児全員が3月に学区の汐路小学校を見学し、小学校の先生にもお話しをいただき学校に親しみをもつことができた。

7. その他

音楽発表会、生活発表会など開催し、ご家庭とは違う園児たちの感性を保護者の方たちに感じていただいた。

夏休み当初の県外宿泊保育は、好天に恵まれ安全に良い体験をさせることができた。

雪の降るなか年長を対象にした「雪あそび」は、本年度も無事に行うことができ卒園の思い出にすることができた。

III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について

改正の背景

1. 学校法人会計基準は、昭和46年制定以来、
①私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、
②補助金の配分の基礎となるものとして、広く実務に定着している。

2. 一方で制定以来40年が経過し、
①社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた
様々な他の会計基準の改正、
②私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、

公教育を担う学校法人の経営状態について、社会によりわかりやすく説明できる仕組みとすることが求められている。

改正の趣旨

1. 改正の考え方

- ①学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、
社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができる
ものとする。
②学校法人の適切な経営判断に一層資するものとする。

2. 現状維持する部分

- ①私立学校の特性を踏まえ、その財務基盤の安定を図る仕組み
→基本金制度

私立学校は施設設備等の必要な資産の維持・充実を基本的に自前で行う。

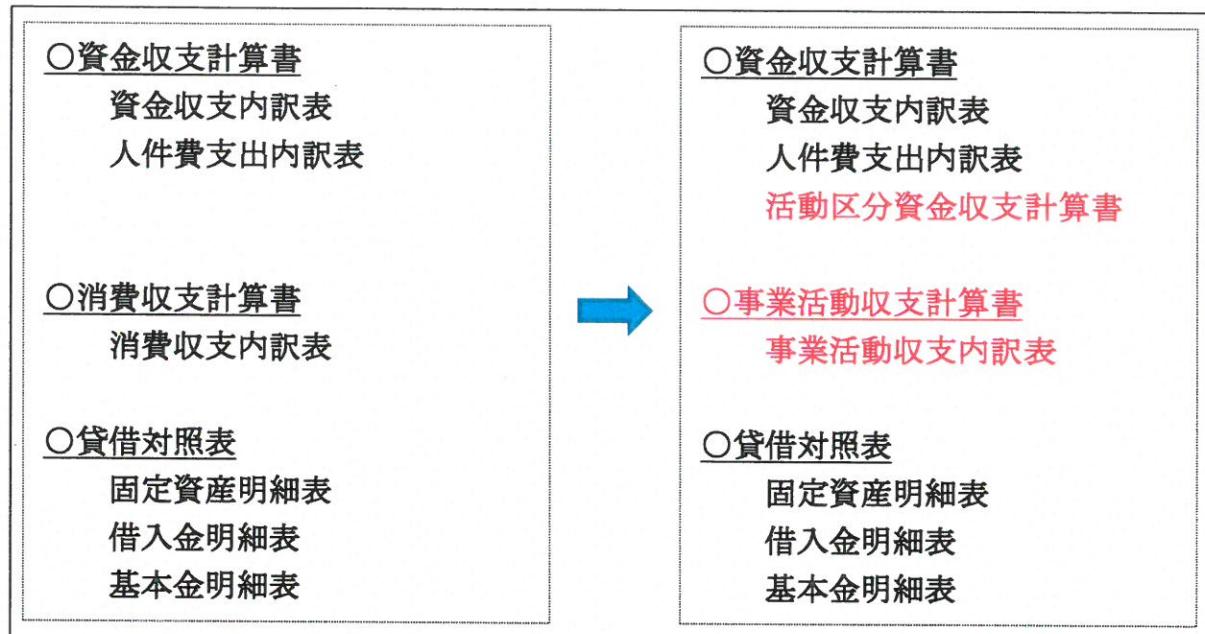
必要な資産相当分を基本金として差し引いた上で収支が均衡するかを見る。

- ②私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な
会計処理の基準

→資金収支計算書等

改正の概要

学校法人が作成しなければならない計算書類は以下のとおり。(財務3表)



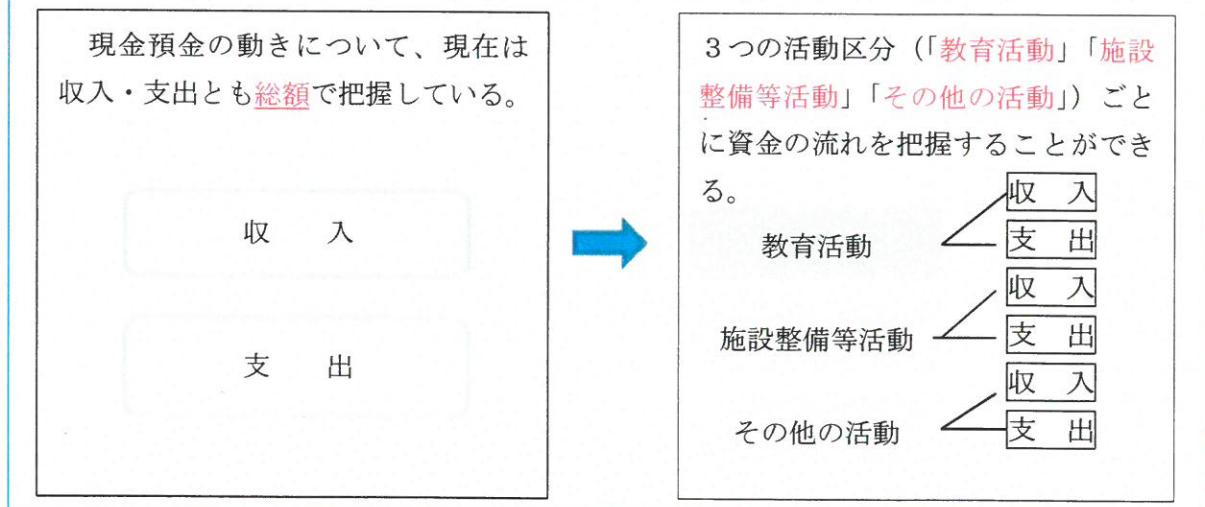
○資金収支計算書の目的

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに
当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにする。

○活動区分資金収支計算書の目的

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

→企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。



○消費収支計算書の目的

当該会計年度の
消費収入及び消費支出の内容
及び均衡の状態を明らかにする。

* 消費収入 = 帰属収入 - 基本金組入額

○事業活動収支計算書の目的

当該会計年度の
活動に対応する事業活動収入
及び事業活動支出の内容及び
基本金組入後の均衡の状態を
明らかにする
→この目的は変更ない。

* 事業活動収入 = 帰属収入
事業活動支出 = 消費支出

→企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、收支均衡を目的とする。

(1) 区分経理

収入・支出とも総額で把握している。

経常的収支・臨時の区分なし

経常的収支・臨時の区分なし

区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができる。

教育活動収支

経常的

教育活動外収支

特別 収 支

臨時的

(2) 基本金組入前当年度収支差額

○基本組入後の収支状況に加えて、基本組入前の収支状況も表示すること。

○貸借対照表の目的

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

【現行】

	比率名	算出方法
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$
5	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
6	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$

【新基準】

	新比率名	算出方法	変更点等
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{經 常 収 入}}$	「帰属収入」を「 <u>経常収入</u> 」に変更。経常的な収入を分母とする。
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	変更なし
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經 常 収 入}}$	「帰属収入」を「 <u>経常収入</u> 」に変更。経常的な収入を分母とする。
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{經 常 収 入}}$	「帰属収入」を「 <u>経常収入</u> 」に変更。経常的な収入を分母とする。
5	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	「 <u>帰属収支差額比率</u> 」から「 <u>事業活動収支差額比率</u> 」へ名称変更。「 <u>帰属収入</u> — <u>消費支出</u> 」を「 <u>基本金組入前当年度収支差額</u> 」に、「 <u>帰属収入</u> 」を「 <u>事業活動収入</u> 」に変更
6	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	「 <u>消費収支比率</u> 」を「 <u>基本金組入後収支比率</u> 」に名称変更。「 <u>消費支出</u> 」を「 <u>事業活動支出</u> 」に、「 <u>消費収入</u> 」を「 <u>事業活動収入</u> — <u>基本金組入額</u> 」に変更。

2. 決算の概要

<平成28年度 決算>						<平成27年度決算> (単位:千円)	
科目	法人	享栄高校	栄徳高校	享栄幼稚園	合計	合計	前年比
学生生徒等納付金		826,800	557,770	58,394	1,442,963	1,345,807	97,156
手数料		44,859	28,362	1,320	74,541	60,864	13,677
寄付金		3,214	1,989	657	5,861	14,662	△ 8,801
経常費等補助金		803,263	455,064	56,896	1,315,223	1,203,658	111,565
付随事業収入				11,491	11,491	11,414	77
雑収入	96	15,047	833	2,932	18,909	92,330	△ 73,421
教育活動収入計	96	1,693,183	1,044,018	131,690	2,868,987	2,728,735	140,252
受取利息・配当金	1,278	11	5	2	1,296	9,381	△ 8,085
教育活動外収入	1,278	11	5	2	1,296	9,381	△ 8,085
経常収入計	1,374	1,693,194	1,044,023	131,692	2,870,283	2,738,116	132,167
資産売却差額		71			71	80,548	△ 80,477
その他の特別収入		10,127	1,362	24	11,513	5,721	5,792
特別収入計	0	10,199	1,362	24	11,584	86,269	△ 74,685
事業活動収入計	1,374	1,703,393	1,045,385	131,716	2,881,867	2,824,385	57,482
人件費	52,529	1,067,408	745,843	80,196	1,945,975	1,856,814	89,161
教育研究経費		264,654	150,007	23,272	437,933	398,782	39,151
管理経費	29,332	47,051	47,268	6,015	129,665	117,193	12,472
教育活動支出計	81,861	1,379,113	943,117	109,482	2,513,573	2,372,789	140,784
借入金等利息	200	7,225			7,425	8,505	△ 1,080
教育活動外支出計	200	7,225	0	0	7,425	8,505	△ 1,080
経常支出計	82,060	1,386,338	943,117	109,482	2,520,997	2,381,294	139,703
資産処分差額		69,021	0		69,021	2,083	66,938
特別支出計	0	69,021	0	0	69,021	2,083	66,938
事業活動支出計	82,060	1,455,359	943,118	109,482	2,590,019	2,383,377	206,642
基本金組入前当年度収支差額	△ 80,686	248,034	102,268	22,234	291,848	441,009	△ 149,161
基本金組入額合計	△ 7,290	△ 287,981	△ 53,605	△ 964	△ 349,840	△ 163,709	△ 186,131
当年度収支差額	△ 87,976	△ 39,947	48,662	21,270	△ 57,992	277,300	△ 335,292

(単位: %)

	目標値	法人	享栄高校	栄徳高校	享栄幼稚園	合計	合計	前年比
事業活動収支差額比率	6%以上	—	14.6	9.8	16.9	10.1	15.6	△ 5.5
人件費比率	70%未満	—	62.7	71.3	60.9	67.5	65.7	1.8
人件費依存率	140%未満	—	129.1	133.7	137.3	134.9	138.0	△ 3.1
管理経費比率	5%未満	—	2.8	4.5	4.6	4.5	4.1	0.4
基本金組入後収支比率	100%未満	—	102.8	95.1	83.7	102.3	89.6	12.7

平成28年度は、高校2校において生徒数が増加し、また補助金の増加もあり教育活動収入は前年比1億40,252千円の増加となりました。一方、生徒数の増加に対応するため教職員も増加させたため、人件費が89,161千円増加し、教育活動支出も1億40,784千円増加しました。

享栄高等学校北棟建替に伴う旧建物処分損69,021千円及び前年度にあった有価証券売却差額78,800千円もなくなり基本金組入前当年度収支差額は1億49,161千円減少、基本金組入は1億86,131千円増加したため、当年度収支差額は、前年比3億35,292千円減少し、△57,992千円の計上となりました。

3. 資金収支計算書

収入の部

[()内は前期比]

(単位:千円)

学生生徒等納付金

14億42, 963千円(97,156千円)

享栄高等学校で、70, 470千円、栄徳高等学校で
26, 998千円増加した。

手数料収入

74, 541千円(13, 677千円)

制服販売、自動販売機等の取扱手数料が収入が、
9, 220千円増加した。

寄付金収入

9, 647千円(1, 053千円)

享栄高等学校PTAからのバスの寄付6,500千円が
主なものである。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,409,282	1,442,963	△ 33,681
手数料収入	71,714	74,541	△ 2,827
寄付金収入	8,500	9,647	△ 1,147
補助金収入	1,333,470	1,317,841	15,629
資産売却収入	2,000	1,329	671
付随事業・収益事業収入	50,780	11,491	39,289
受取利息・配当金収入	1,543	1,296	247
雑収入	12,779	18,908	△ 6,130
前受金収入	225,820	259,514	△ 33,694
その他収入	504,496	517,355	△ 12,859
資金収入調整勘定	△ 276,851	△ 280,339	3,488
前年度繰越支払資金	1,324,769	1,324,769	0
収入の部合計	4,668,302	4,699,315	△ 31,013

補助金収入

13億17, 841千円

(1億14, 183千円)

享栄高等学校8億5, 881千円

栄徳学校4億55, 063千円

享栄幼稚園56, 896千円

が内訳である。

資産売却収入

1, 329千円

(△1億2, 601千円)

前年度は、為替運動債1億円の
早期償還があった。

付隨事業・収益事業収入

11, 491千円

(77千円)

享栄幼稚園のスクールバス収入
教材収入、預り保育収入である。

受取利息・配当金収入

1, 296千円

(△8, 085千円)

前年度は、為替運動債の

配当金収入があった。

雑収入

18, 908千円

(△73, 421千円)

退職金財団からの交付金収入
が主なものである。

前受金収入

2億59, 514千円

(△10, 503千円)

翌年度の入学生からの入学金前
受金が主なものであり、10, 430
千円減少した。

その他の収入

5億17, 355千円

(△2億22, 814千円)

前期末未収入金収入2億50, 310千円

将来に備えた各種引当特定資産入替に
伴う繰入収入が主なものである。

前年度は、引当特定資産間の振替を
行った。

資金収入調整勘定

△2億80, 339千円

(66, 872千円)

期末未収入金や前期末前受金が
主なものである。

支出の部

人件費支出

19億48, 389千円 (83, 159千円)

生徒数の増加に対応するため、教職員を増加させたこともあり1億69, 499千円増加した。
一方、退職者の減少により退職金は、86, 284千円減少した。

(単位:千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,982,101	1,948,389	33,712
教育研究経費支出	326,783	278,328	48,455
管理経費支出	166,030	116,643	49,387
借入金等利息支出	7,427	7,427	0
借入金等返済支出	239,619	239,619	0
施設関係支出	433,497	428,853	4,644
設備関係支出	42,594	140,449	△ 97,855
資金運用支出	496,263	365,129	131,134
その他の支出	150,444	140,567	9,877
小計	3,844,758	3,665,404	179,354
予備費	5,000		5,000
資金支出調整勘定	△ 31,951	△ 137,919	105,968
翌年度繰越支払資金	850,495	1,171,834	△ 321,339
支出の部合計	4,668,302	4,699,315	△ 31,013

教育研究経費支出

2億78, 328千円(19, 388千円)

教育研究活動に必要な経費で、光热水費、消耗品費、修繕費等の支出である。

管理経費支出

1億16, 643千円(10, 200千円)

法人業務及び管理運営に必要な経費で、賃借料委託報酬料等の支出が主なものである。

借入金等利息支出

7, 427千円

(△1, 080千円)

享栄高等学校校舎建替、享栄幼稚園隣地購入に伴う借入金に係る支払利息である。

借入金等返済支出

2億39, 619千円

(△60, 117千円)

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金及び授業料軽減資金等償還に関する借入金(無利息)に係る返済支出である。

施設関係支出

4億28, 853千円

(+2億85, 703千円)

享栄高等学校の新特進棟敷地1億8, 467千円隣地47, 060千円、新特進棟56, 430千円北棟増築1億25, 434千円、栄徳高等学校西館第二館52, 545千円等である。

設備関係支出

1億40, 449千円

(79, 758千円)

享栄高等学校GHP施設更新99,995千円が主なものである。

資金運用支出

3億65, 129千円

(△2億23, 025千円)

将来に備えた各種引当特定資産繰入が主なものである。

その他の支出

1億40, 567千円

(△36, 961千円)

前期末の未払金支出や前払金支出が主なものである。

資金支出調整勘定

△1億37, 919千円

(△1, 656千円)

期末未払金や前期末前払金である。

4. 事業活動収支計算書

教育活動収支

(単位:千円)

寄付金

5, 861千円(△8, 801千円)

寄付金には資金収支に計上されない現物寄付が計上されている。栄徳高等学校同窓会からの、タブレット寄贈が主なものである。

人件費

19億45, 975千円(89, 161千円)

資金支出には計上されない退職給与引当金繰入額8, 403千円が、計上されている。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,409,282	1,442,963	△ 33,681
手数料	71,714	74,541	△ 2,827
寄付金	4,279	5,861	△ 1,582
経常費等補助金	1,333,470	1,315,223	18,247
付随事業収入	50,780	11,491	39,289
雑収入	12,779	18,909	△ 6,130
教育活動収入 計	2,882,304	2,868,987	13,317
事業活動支出			
人件費	1,987,664	1,945,975	41,689
教育研究経費	508,134	437,933	70,201
管理経費	177,470	129,665	47,805
徴収不能額等	100	0	100
教育活動支出 計	2,673,368	2,513,573	159,795
教育活動収支差額	208,936	355,414	△ 146,478

管理経費

1億29, 665千円(12, 472千円)

資金収支には計上されない減価償却費

13, 018千円が計上されている。

(単位:千円)

教育活動外収支

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	1,543	1,296	247
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	1,543	1,296	247
事業活動支出			
借入金等利息	7,427	7,425	2
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	7,427	7,425	2
教育活動外収支差額	△ 5,884	△ 6,129	245
経常収支差額	203,052	349,285	△ 146,233

特別収支

(単位:千円)

その他の特別収入

11,513千円

享栄高等学校PTAからのバス寄贈6,500千円、名古屋市からの施設設備補助金が主なものである。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	71	△ 71
その他の特別収入	8,500	11,513	△ 3,013
特別収入 計	8,500	11,584	△ 3,084
事業活動支出			
資産処分差額	204	69,021	△ 68,817
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	204	69,021	△ 68,817
特別収支差額	8,296	△ 57,437	65,733
予備費	5,000	0	5,000
本基金組入前当年度 収支差額	206,348	291,848	△ 85,500
本基金組入額合計	△ 396,110	△ 349,840	△ 46,270
当年度収支差額	△ 189,762	△ 57,992	△ 131,770
前年度繰越収支差額	△ 2,023,562	△ 2,023,562	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,213,324	△ 2,081,553	△ 131,771

資産処分差額

69,021千円(66,938千円)

享栄高等学校北棟増築に伴う旧特進校舎の建物処分差額68,895千円が計上されている。

本基金組入前当年度収支差額

2億91,848千円(△1億49,161千円)

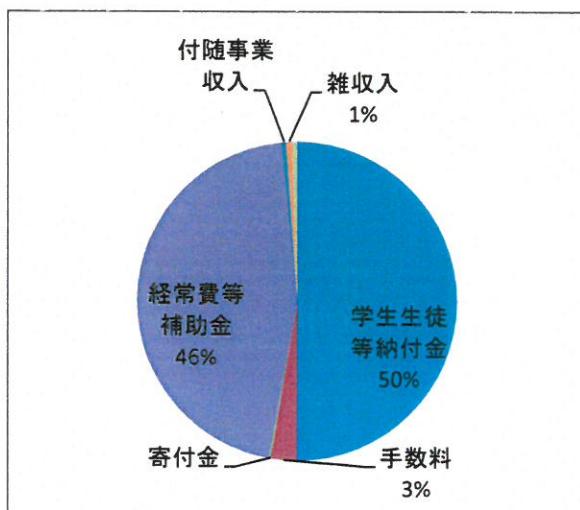
当年度収支差額

△57,992千円(△3億35,292千円)

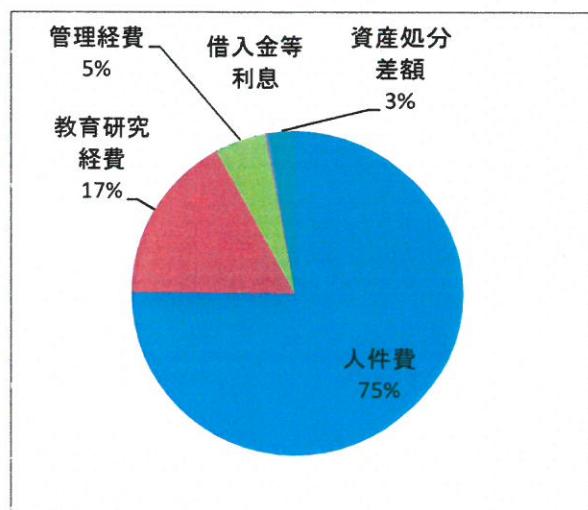
(参考)

事業活動収入 計	2,892,347	2,881,867	10,480
事業活動支出 計	2,685,999	2,590,019	95,980

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



5. 貸借対照表

資産の部

(単位:千円)

固定資産

54億21, 158千円(3億60, 773千円)
 有形固定資産として、土地、建物、構築物、備品
 図書、車両等があり、その他の固定資産として
 各種引当特定資産、有価証券、長期未収入金
 等がある。
 享栄高等学校土地取得資金1億55, 527千円
 享栄高等学校新特進棟56, 430千円、北棟増築資金
 125, 434千円、栄徳高等学校西館第二館建設資金
 52, 545千円、享栄高等学校GHP施設設置資金
 99, 995千円が主なものである。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	差異
固定資産	5,421,158	5,060,385	360,773
有形固定資産	4,086,876	3,753,692	333,184
内 土地	1,425,602	1,270,074	155,528
内 建物	2,221,828	2,148,892	72,936
内 教育研究用機器備品	157,300	70,501	86,799
特定資産	1,022,863	896,847	126,016
その他の固定資産	311,419	409,846	△ 98,427
流動資産	1,282,257	1,579,653	△ 297,396
内 現金預金	1,171,834	1,324,769	△ 152,934
資産の部合計	6,703,415	6,640,038	63,377

流動資産

12億82, 257千円(△2億97, 396千円)
 主なものとして、現金預金、未収入金、貯蔵品等
 がある。現金預金は、前年比1億52, 934千円減少
 した。

(単位:千円)

負債及び純資産の部

固定負債

6億97, 486千円(△90, 407千円)
 長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
 がある。長期借入金が1億77, 920千円減少した。
 享栄高等学校GHP施設リース料長期未払金として、
 89, 926千円を計上した。

負債及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	差異
負債の部			
固定負債	697,486	787,893	△ 90,407
流動負債	723,722	861,787	△ 138,064
負債の部 合計	1,421,208	1,649,679	△ 228,471
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	7,195,760	6,845,920	349,840
第4号基本金	168,000	168,000	0
繰越収支差額	△ 2,081,553	△ 2,023,562	△ 57,992
純資産の部 合計	5,282,207	4,990,358	291,848
負債及び純資産の部 合計	6,703,415	6,640,038	63,377

流動負債

7億23, 722千円(△1億38, 064千円)
 短期借入金、未払金、前受金、預り金等がある。
 短期借入金が61, 698千円減少した。

6. 有価証券の状況

①総括表

(単位:円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	41,063,293	69,991,914	28,928,621
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	128,184,713	122,196,555	△ 5,988,158
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	169,248,006	192,188,469	22,940,463
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	169,248,006		

②明細表

(単位:円)

種類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	21,390,000	50,110,000	28,720,000
株式	0	0	0
投資信託	147,858,006	142,078,469	△ 5,779,537
貸付信託	0	0	0
合計	169,248,006	192,188,469	22,940,463
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	169,248,006		

7. 財産目録

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
1. 基本財産	4,078,033	未収入金	173,781
土地	1,421,650	引当特定資産	1,022,863
建物	2,218,572	保証金	28,180
構築物	148,618	預託金	425
教育研究用機器備品	157,300	現金・預金	1,171,834
その他の機器備品	23,607	貯蔵品	120
図書	64,957	前払金	2,766
車両	36,594	立替金	0
建設仮勘定	4,500	資産総額	6,703,415
電話加入権	670	借入金	651,664
ソフトウェア	1,565	退職給与引当金	133,814
2. 運用財産	2,625,382	未払金	135,632
土地	3,952	前受金	259,514
建物	3,256	預り金	240,584
建設仮勘定	3,870		
借地権	57,793	負債総額	1,421,208
施設利用権	8,683		
有価証券	147,858	正味財産	5,282,207

8. 借入金明細表

借入金明細表

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月 31日 まで

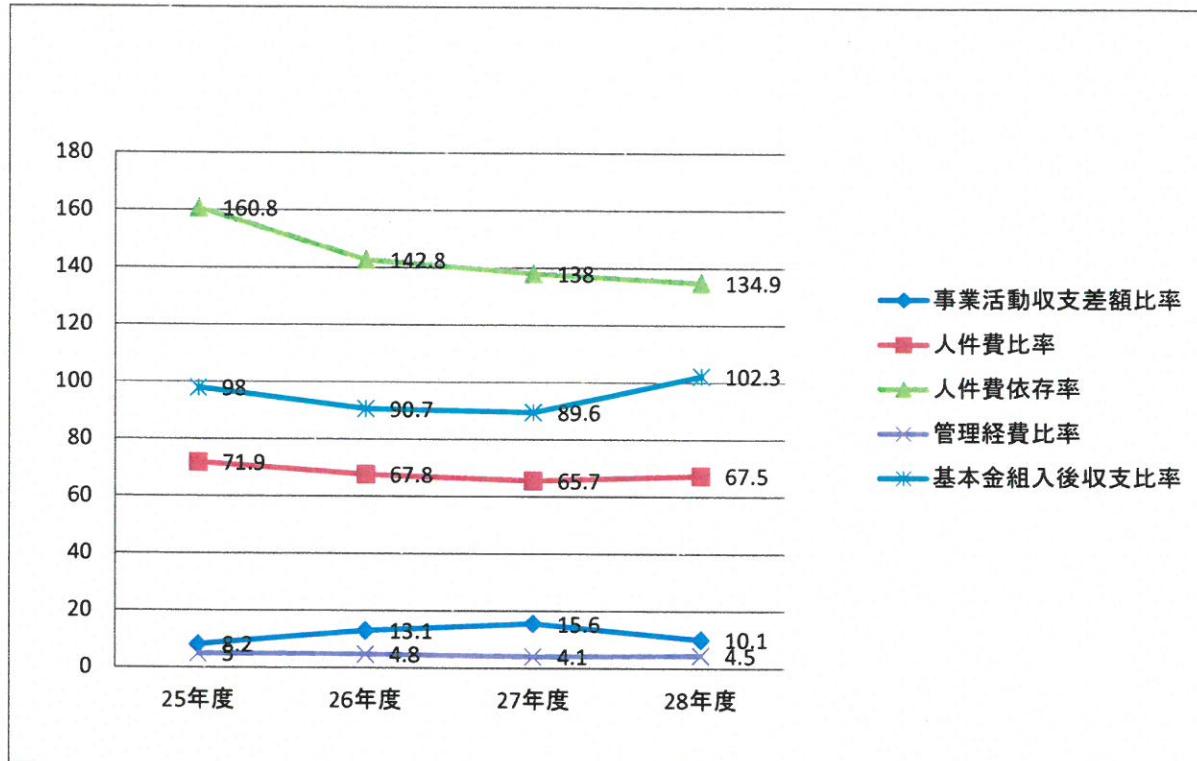
(単位:円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率	返済期限	摘要
金融公的機関	日本私立学校振興・共済事業団	488,240,000	0	※ 80,740,000	407,500,000	0.7%~1.4%	平成35年 9月 15日	使途: 享栄高校校舎建替、 享栄幼稚園園地購入 担保: 土地、建物
	小計	488,240,000	0	※ 80,740,000	407,500,000			
金融機関								
	小計	0	0	0	0			
その他	愛知県私学振興事業財団	163,424,668	0	※ 97,179,937	66,244,731	無利息	平成32年2月 28日	享栄高校及び尖徳高校の授業料軽減資金等(無担保) 償還に要する財源として、 愛知県から全額補填を受けることになっている。
	小計	163,424,668	0	※ 97,179,937	66,244,731			
	計	651,664,668	0	※ 177,919,937	473,744,731			
金融公的機関								
	小計	0	0	0	0			
金融機関								
	小計	0	0	0	0			
その他								
	小計	0	0	0	0			
返済期限が1年以内の長期借入金	239,618,155	※ 177,919,937	239,618,155	177,919,937				
計	239,618,155	※ 177,919,937	239,618,155	177,919,937				
合計	891,282,823	※ 177,919,937	239,618,155	651,664,668				

※ 長期借入金から短期借入金への振替額である。

9. 財務比率

財務比率	25年度	26年度	27年度	28年度
事業活動収支差額比率	8.2	13.1	15.6	10.1
人件費比率	71.9	67.8	65.7	67.5
人件費依存率	160.8	142.8	138	134.9
管理経費比率	5	4.8	4.1	4.5
基本金組入後収支比率	98	90.7	89.6	102.3



10. 次年度に向けて

平成28年度は、高校2校において2年続けて生徒数が増加し、教室等の増設を行うとともに、教職員の増員を図り、教育の質の維持・向上に取り組んできました。生徒数の増加により収入は増加し、財務基盤の強化も一定の成果を得られましたが、一方で教職員増員による人件費も増加しました。

来年度以降、耐震化に対する対応、必要な施設設備の取得、既存施設の効率化、校舎の老築化に伴う建替え等、必要な施設設備の計画は山積しています。

中長期的な観点に立ち、教育環境充実のための人材・施設・設備に対する投資と将来に備えた内部留保の強化をバランスよく行い、財務基盤の強化を図っていきます。

平成29年度も、次のとおり基本方針を掲げ、全教職員一丸となって取組んでいきます。

1. 基本方針

平成29年度も、引き続き「選ばれる学校(園)」の実現を目指し、教育力の強化、教育環境の充実に向け、諸施策を実行します。本年度は、各地で頻発している地震に対応するため、懸案であった幼稚園の建替えに着手いたします。高校2校においても、天井部材の耐震化をはじめとした学習環境の整備を検討していく予定です。

享栄高等学校では、特進校舎と躍進校舎の統合を目指し、必要な土地の取得に向け、栄徳高等学校では、駐車場用地の取得に向け、それぞれ交渉を行っていきます。

2. 経営数値目標

指標	平成29年度目標値	平成28年度目標値	愛知県平均
①事業活動収支差額比率	5%以上	6%以上	8.1%
②人件費比率	70%未満	70%未満	68.5%
③管理経費比率	6%未満	5%未満	2.6%
④人件費依存率	150%未満	140%未満	146.7%
⑤基本金組入後収支比率	105%未満	100%未満	95.3%
⑥引当特定資産繰入	学納金の5%以上	学納金の5%以上	—

以上